

山県市人事行政の運営等の状況について

「山県市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や勤務条件など人事行政の運営状況を次のように公表します。

問い合わせ先 総務課 人事秘書室 ☎22-6821

1. 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況 (平成30年4月1日採用)

区分	一般職	専門職	割愛※	合計
採用者数	13人	0人	1人	14人

※ 割愛とは、一定の手続きによって他の自治体などに身分を移すことで、具体的には、岐阜県教育委員会の教諭を山県市職員に任用する場合を示します。

(2) 職員の退職状況 (平成29年度)

区分	定年退職	応募認定退職	普通退職	割愛県復帰	整理退職	死亡退職	合計
退職者数	18人	0人	4人	1人	0人	1人	24人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由	
	平成29年度	平成30年度			
一般行政部門	議会	4	4	0	
	総務	57	59	2	業務増
	税務	15	15	0	
	民生	72	70	△2	欠員不補充
	衛生	15	15	0	
	農林水産	13	12	△1	欠員不補充
	商工	4	4	0	
	土木	16	16	0	
小計	196	195	△1		
特別行政部門	教育	29	28	△1	欠員不補充
	消防	52	47	△5	事務の民間委託等
	小計	81	75	△6	
公営企業等会計部門	水道	12	11	△1	事務の統廃合縮小
	その他	11	10	△1	事務の統廃合縮小
	小計	23	21	△2	
合計	300	291	△9		
一部事務組合への派遣職員	4	3	△1	岐北衛生施設利用組合派遣	
総合計	304	294	△10		

※ 職員数は一般職に属する職員の数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

(4) 定員適正化計画の数値目標など

① 第4次定員適正化計画目標

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成28年度	平成32年度	△25人 (△8.2%)
306人	281人	

② 過年度(実績)の概要

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計数値
減 員	25人	12人	21人	12人	18人	23人	111人
増 員	2人	13人	14人	13人	16人	14人	72人
差 引	△23人	1人	△7人	1人	△2人	△9人	△39人
職員数	307人	308人	301人	302人	300人	291人	

※ 各年4月1日の職員数(割愛を含み、一部事務組合への派遣職員を除く。)

2. 職員の人事評価の状況

職員の勤務実績や職務遂行能力を正しく評定し、人材育成、人事配置、給与処遇などに活用するため、人事評価を実施します。

・人事評価制度の特徴

- 職員の勤務実績や能力を正しく評定し、勤務実績に基づく公平な取扱いを行うことにより、職員の資質向上及び士気高揚を図り、組織の活性化及び公務能率の増進を目指す。
- 職員の長所をさらに伸ばし、不十分なところを適時に指導・助言する環境を創出し、効果的に職員の資質向上を目指す。
- 人事評価制度の中で位置づけられている面談等をとおして、市政方針及び行政課題に対する共通の認識を有し、全庁体制での施策実施を目指す。
- 人事評価制度(認定基準、評定結果の取扱い基準等)の公開により、職員の意識改革を目指す。

人事評価の評定者

区 分	評 定 者		
	第1次評定者	第2次評定者	
被 評 定 者	理事・課長	副市長	市 長
	管理監、主幹 課長補佐、係長	課 長	副市長
	一般職(主査以下)	課 長	副市長

3. 職員給与の状況

(1) 人件費の状況

(平成29年度決算統計)

住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	前年度 人件費率
27,503人	12,969,598千円	209,139千円	2,392,370千円	18.4%	19.8%

※ 人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況

(平成30年度普通会計予算)

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
279人	1,018,341千円	175,983千円	404,165千円	1,598,489千円	5,729千円

※ 職員手当には、退職手当は含まれていません。

※ 職員数は、公営企業等会計部門(21人)、派遣(3人)を除いています。

(3) ラスパイレス指数の状況 (一般行政職)

(平成29年度)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	岐阜県	県内市平均	全国市平均
94.4	94.8	95.5	94.9	99.5	97.7	99.1

※ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公共団体ごとの公務員の給与水準を示す指数です。

(4) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (平成30年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	332,416円	45.9歳
技能労務職	237,467円	51.5歳

(5) 一般行政職の初任給状況

(平成30年4月1日現在)

区 分	決定初任給	採用2年経過日給料額	
一般行政職	大学卒	179,200円 (179,200円)	191,100円
	高校卒	147,100円 (147,100円)	155,500円

※ () 内は国家公務員の額を表しています。

(6) 経験年数・学歴別平均給料月額

(平成30年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	該当者なし	該当者なし	313,900円
	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし

(7) 等級別職員数及び内訳の状況

①一般職給料表

(平成30年4月1日現在)

区分	級別職務分類表に 規定する職務	合計		内訳	
		人数(人)	割合(%)	職名等	人数(人)
1級	主事又はそれに相当する職務	42	15.1	主事	42
2級	主任又はそれに相当する職務	32	11.5	主任	32
3級	主査又はそれに相当する職務	56	20.1	主査	56
4級	係長又はそれに相当する職務	55	19.7	係長	52
				主任保育士	3
5級	課長補佐又はそれに相当する職務	38	13.6	課長補佐	35
				保育園副園長	3
6級	課長又はそれに相当する職務	50	17.9	課長	14
				主幹	29
				保育園園長	7
7級	困難な業務を行う課長の職務	6	2.1	課長	3
				理事	3
合計		279	100.0		279

※ 再任用職員は除く。

②技能労務職給料表

(平成30年4月1日現在)

区分	級別職務分類表に 規定する職務	内訳	
		人数(人)	割合(%)
1級	自動車運転手、用務員及び調理員の業務	2	33.3
2級	主任自動車運転手、主任用務員及び主任調理員の職務	4	66.7
3級	相当の技能又は経験を必要とする主任自動車 運転手、主任用務員及び主任調理員の職務	0	0.0
合計		6	100.0

※ 再任用職員は除く。

(8) 職員手当の状況

(平成30年4月1日現在)

区分	内 容				
	(支給割合)				
期末手当	区分	特定管理職員		特定管理職以外の職員	
	期 別	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.025月分	1.100月分	1.225月分	0.900月分
	12月期	1.175月分	1.100月分	1.375月分	0.900月分
	計	2.200月分	2.200月分	2.600月分	1.800月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～15%					
退職手当 (国制度と同じ)	(支給率)				
	退職区分	自己都合		応募認定・定年	
	勤続20年	19.669500月分		24.586875月分	
	勤続25年	28.039500月分		33.270750月分	
	勤続35年	39.757500月分		47.709000月分	
	最高限度額	47.709000月分		47.709000月分	
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～45%加算) 職務の級(役職)に応じた調整額(調整月額60月分)				
平成29年度1人当たり平均支給額				18,732千円	

扶養手当 (国制度と同じ)	配偶者	月額	6,500円
	子	月額	10,000円
	配偶者以外の扶養親族1人につき		
	配偶者以外の扶養親族1人につき	月額	6,500円
	年度内に満16歳～22歳までの子の加算	月額	5,000円
	※平成29年度以降、段階的に配偶者に係る手当額を13,000円から6,500円に減額し、子に係る手当額を6,500円から10,000円に引き上げる。		
	支給対象職員数	127人	平均支給月額 20,400円
地域手当 (国制度と同じ)	民間賃金の高い地域に勤務する職員に支給される手当		
	支給対象地域	東京都	支給率 20%
	支給対象職員数	1人	平均支給月額 75,240円
住居手当 (国制度と同じ)	借家・借間に係る手当		
	月額	12,000円を超える家賃を負担している職員に対して家賃額に応じて27,000円以内	
	支給対象職員数	34人	平均支給月額 24,300円
通勤手当 (国制度と同じ)	交通機関等利用者		
	運賃相当額に応じ	支給限度額	月額 55,000円
	自動車等使用者		
	片道2km以上の使用者に対して、距離に応じ月額2,000円～24,500円		
	支給対象職員数	231人	平均支給月額 5,500円
管理職手当	(支給月額)		
	理事(国県等からの派遣)	理事	課長級
	88,500円	66,400円	41,600円
	20,800円	主幹級	
	支給対象職員数	51人	平均支給月額 31,200円
単身赴任手当 (国制度と同じ)	異動に伴って転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居して単身で生活する職員		
	支給対象職員数	1人	平均支給月額 42,000円
時間外勤務手当	支給総額	平成29年度	65,297千円
		平成28年度	75,365千円
	職員1人当たり平均支給年額	平成29年度	299千円
		平成28年度	342千円

※ 支給対象職員数と平均支給月額については、平成30年4月1日現在の給与実態調査に基づく数値です。(普通会計)

(9) 特別職の報酬などの状況

(平成30年4月1日現在)

区分		月額	期末手当支給割合	
給料	市長	738,000円	6月期	2.075月分
	副市長	642,000円		
	教育長	550,000円		
報酬	議長	353,000円	12月期	2.225月分
	副議長	315,000円		
	その他の議員	295,000円	計	4.300月分

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況 (平成30年4月1日現在)

正規の勤務時間	1週間あたり38時間45分、1日につき7時間45分
開始・終了時刻	開始 8:30 / 終了 17:15
休憩時間	12:00 ~ 13:00

(2) 休暇の種類 (平成30年4月1日現在)

休暇名	休暇日数等の概要
年次有給休暇	1年につき20日付与(翌年度に限り20日を限度として繰越可) 平成29年度平均取得日数 9.7日 消化率 19.7%
病気休暇	職員が負傷又は疾病のため療養する必要があり、その勤務しないことがやむをえないと認められる必要最小限の期間
特別休暇	特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合における休暇 結婚休暇(連続する5日)、産前産後休暇(産前6週間、産後8週間)、 夏季休暇(連続する3日)、ボランティア休暇(5日)、妻の出産休暇 (2日)、子の看護休暇(5日又は10日)、短期介護休暇(5日又は10日)、 忌引の休暇(1日から7日)、育児参加のための休暇(5日)等

(3) 時間外勤務の状況 (平成29年度)

対象職員数	平均時間外勤務時間数
228人	99.6時間

5. 職員の休業に関する状況

休業の種類	休業の内容及び取得状況
育児休業	3歳に満たない自分の子を養育するため、その子が3歳に達するまで育児休業をすることができる。 平成29年度育児休業取得者数 7人(男性0人 女性7人)
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため、1日の勤務時間の一部(2時間を限度)を勤務しないことができる。 平成29年度部分休業取得者数 1人(男性0人 女性1人)

6. 職員の分限および懲戒処分の状況

(平成29年度)

区分	処分者数	処分内容及び事由
分限処分	0人	
懲戒処分	0人	

7. 職員のサービスの状況

(平成29年度)

区分	許可件数
営利企業等の従事	0件
職務専念義務の免除※	3件

※ 市行政の運営上、役員その他の地位に就くことが特に必要と認められる団体の役員に就き、その事務を行う場合を除く。

8. 職員の退職管理の状況

本市では職員の退職管理を適正に確保するため、「山口市職員の退職管理に関する条例」及び「山口市職員の退職管理に関する規則」を定め、離職した日の5年前の日より前に職務の級が6級(主幹除く)以上の職務に就いていた職員に対し、離職後2年間、現職職員への働きかけを規制するほか、再就職情報の届出を義務づけるなどの措置を講じております。

9. 職員の研修の状況

主な職員研修の実施状況

(平成29年度)

研修区分	受講者数	研修内容等
階層別研修	55人	課長級職員研修、課長補佐級職員研修等
課題別研修	497人	行政実務講座、公文書作成講座等
派遣研修	26人	市町村職員実務研修、自治大学校等
市単独研修	646人	メンタルヘルス研修、人事評価者制度研修等

10. 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の実施状況

全職員を対象に年代別健康診断を実施し、健康管理に努めました。

(2) 共済制度

岐阜縣市町村職員共済組合に加入し、職員の生活の安定と福祉の向上を図っています。

また、会員(職員)の掛金で運営する山県市職員互助会を組織し、福利厚生事業の充実を図っています。(職員互助会への公費負担はありません。)

(3) 公務災害の発生状況

(平成29年度)

区分	件数
公務上の災害	3件
通勤による災害	0件

11. 公平委員会に係る業務の状況

(平成29年度)

区分	件数
勤務条件に関する措置要求	0件
不利益処分に関する不服申し立て	0件